

日本のオンリーワン・ナンバーワン企業

2003年から2008年まで6年間トップの座にあったドイツ(2008年は2位中国、3位米国、4位日本)を抜いて中国が2009年に輸出額で世界一となった。中国の経済成長が大きな原動力となったわけだが、アジア経済の回復も著しい。中国を筆頭に「世界の工場」となりつつあるアジアだが、その中にある日本も地理的、歴史的、文化的背景を見方にして製造業の業績回復が目立ってきている。先進国の株式マーケットに対し出遅れ感のある日本市場だが、製造業大国である日本の強みの原点に関心に移り、海外の投資家に日本企業の高技術・高ブランド力が再認識される局面にある。実際、その典型的な例として、工作機械用CNC装置で世界トップのファナック(6954)は昨年12月から今年2月上旬にかけて株価は7000円台から9300円台に大幅高している。

韓国や台湾の半導体メーカーが2010年は積極的な設備投資に転じる意向であることや、デジタル家電やモバイルでの新製品の登場などを背景に、IT(情報通信)関連の分野で世界的な高シェア製品を持つ企業が今後、マーケットで関心を集める可能性は高い。プリント配線基板生産高で世界首位のイビデンや半導体封止材用エポキシ樹脂で高シェアを持つ日本化薬は、その代表格といえるだろう。

■ ■ ■ 高機能携帯電話向けに注力のイビデン

イビデン(4004)は、2009年3月期の売上高は3093億円で電子関連(MPUパッケージ、携帯電話用パッケージ・マザーボード)売上高は、この売上高全体の53%を占めている。イビデンは2月3日に、2010年3月期の通期連結業績予想について、営業利益を当初見込みの168億円から188億円(前期比77.4%増)に、当期純利益を75億円から94億円(前期は87億1100万円の赤字)への上方修正を発表した。同時に発表の第3四半期連結決算累計(4月-12月)ではICパッケージを含む電子関連の営業利益が前年同期比32%増となったのに対して、もう一つの収益の柱であるディーゼル車向け排ガス浄化装置(DPF)を含むセラミック事業が同50%減と低迷した。同社の第3四半期決算説明資料では、次世代製品の受注拡大から高付加価値製品へのシフトが解説されている。2010年のパソコン出荷台数を2009年比較で約10%の伸長を予想。MPU世代交代の加速に対応し、FC(フィリップチップ)パッケージでのトップシェアを維持するとしている。用途が拡大しているFCパッケージは、パソコンのグラフィックチップ分野での採用比率が上昇中だ。また、スマートフォンを中心とした、高機能携帯電話向け製品の受注拡大を図る方針で、2010年の携帯電話出荷台数を2009年比較で9%増加するとみて、ビルドアップ基板の携帯電話用マザーボードのFVSS(次世代型ビルドアップ基板)の競争力強化、自由に屈曲し、携帯電話などの小型化に役立つe-Flexを市場に投入する計画を打ち出している。これらの生産拠点は、国内のほか、パソコン用FCパッケージはフィリピン、携帯電話用マザーボードは中国・北京で生産している。

■ ■ ■ 親子とも注目される日本化薬

一方、半導体封止材用のエポキシ樹脂で世界市場の40%以上を占有しているのが日本化薬(4272)だ。自動車、テレビ、パソコン、携帯電話などの内部にある緑色の電子基板の上に足が生えたように乗っている黒い物体がある。この黒い物体に使われているのが、半導体封止材用の絶縁材料であるエポキシ樹脂。半導体封止材用としてはデファクトスタンダードの地位を築いているが、LEDなどの光学用途の脂環式エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、高耐久性が特長のポリアミド樹脂などに技術展開している。環境対応型エポキシ樹脂にも力を入れており、開発製品の「NC-3000」は難燃剤を添加せず、耐湿性・接着性に優れ、従来よりも融解温度が摂氏20℃以上も高い鉛フリーのはんだを使用した場合にも対応できる特長を持ち、ハイエンド製品として売上げを拡大させている。

2009年1月には米国子会社のマイクロケム社とともに、米国デュポン社と共同で新規感光性エポキシフィルムの共同開発に着手することを発表している。今後成長が見込まれる半導体パッケージ分野での開発を推進の意向。この感光性ドライフィルムは、従来の液状レジストに比べて高生産性、高精度を実現でき、有機溶剤を使わないので環境対応型である点も特徴となっている。このほか、「マイクロガスジェネレーター」(シートベルト引き込み装置)においても世界シェアトップである日本化薬だが、最近では、連結子会社でジャスダックに上場するポラテクノ(4239)も株式市場で話題となった。日本化薬の独自技術のひとつである染料技術を使って開発した特殊な偏光フィルムを製造しているが、3D映像を視聴するために必要なメガネの供給メーカーとして関心を集めている。

日本化薬は業績も堅調だ。同社は1月26日に、2010年5月期の連結業績予想について、営業利益を136億円から140億円へ、当期純利益を72億円から75億円へ上方修正した。抗癌剤を扱う医薬事業も好調に推移している。

■ ■ ■ 世界シェアトップ抱える企業は多彩

イビデン、日本化薬以外にも世界シェアトップを持つ企業は数多い。合繊業界最大手企業の東レ(3402)は航空機部材などとして使用されるPAN(ポリアクリルニトリル)系炭素繊維複合材で約34%を占める世界首位。ボーイング社の航空機「B777」の尾翼や「B787」の主翼・尾翼・胴体などの一次構造材向けの唯一のサプライヤー。エアバス社が使用する炭素繊維の約50%も同社が提供している。近年では風力発電用風車の羽根の材料としても株式市場で注目された経緯がある。また、LCD(液晶ディスプレイ)やPDP(プラズマディスプレイ)のテープ基板で使われるTAB用接着テープでは世界シェアは推定80%、液晶材料のLCDスピンスでは推定75%の世界シェアをキープしている。

液晶関連事業や医療関連事業に事業転換が進んでいる富士フィルムホールディングス(4901)は、101倍TVズームレンズ、TACフィルム、デジタルX線画像診断システム、極細径スコープなどですでに世界トップの地位を確立している。なかで、世界の放送用テレビレンズでは世界シェアの過半を握り、世界最高倍率の101倍を実現したのが同社の101倍TVズームレンズだ。また、TACフィルムは液晶テレビやパソコンの液晶モニター基幹部材「液晶偏光板保護フィルム」のことだが、日本メーカー2社が市場を独占しており、そのうちの8割が同社とされる。デジタルX線画像診断システムは同社が世界に先駆けて開発、製品化したもので無論、世界トップ。極細径スコープも高シェアを有しているが、こうした医療用機器は新興国向けにも今後、拡大することが見込まれ富士フィルムグループの成長分野と市場では評価されている。

合成ゴムトップのJSR(4185)は燃料電池向けの材料として注目される炭化水素系電解質でシェアトップを持つ。その高い技術力と実績からホンダと共同開発を行い燃料電池自動車の電解質膜に採用されている。このほか、半導体用レジストで推定30%弱のシェアを占めている。このほか、今年に入り株価が順調に値上がりしている旭硝子(5201)は自動車用ガラス、板硝子、PDP用ガラス基板、高機能フッ素樹脂などで世界トップのシェアを握っている。なかで、旭硝子は2月10日に2010年度から2012年度までの新中期経営計画を発表した。この3か年のなかで「過去最高の業績レベルの達成を目指す」として、生産プロセス、環境製品の開発の推進、第2のグローバルゼーションとして新興市場での事業展開の検討・推進を計画している。具体的には、現在、進出していない南米地域の新規開拓を検討している模様だ。

今後、中国を含む新興国での経済成長の果実を取り込むかが企業成長のキーワードとなっていることは、株式マーケットでは一致した見方となっている。その新興市場の開拓の上でもシェアトップの実績は必要であり、また欧米でのマーケット確保のためにも「グローバルスタンダード」の基本ともいえるシェアトップ製品の有効性は、株式材料としても重要視されてこよう。